



平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社エプコ 上場取引所 東  
 コード番号 2311 URL <http://www.epco.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役グループCEO (氏名) 岩崎 辰之  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役CFO (氏名) 吉原 信一郎 (TEL) 03-6853-9165  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績 (平成29年1月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	2,526	3.9	422	—	406	45.9	270	31.3
28年12月期第3四半期	2,433	7.1	△36	—	278	319.6	206	772.4

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 261百万円(583.0%) 28年12月期第3四半期 38百万円(190.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	60.78	—
28年12月期第3四半期	46.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第3四半期	3,397	2,909	85.6
28年12月期	3,385	2,915	86.1

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 2,908百万円 28年12月期 2,913百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	25.00	—	30.00	55.00
29年12月期	—	25.00	—	—	—
29年12月期(予想)	—	—	—	30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想 (平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,406	4.2	527	470.8	529	31.8	344	11.6	77.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期3Q	4,658,000株	28年12月期	4,658,000株
② 期末自己株式数	29年12月期3Q	201,981株	28年12月期	201,981株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期3Q	4,456,019株	28年12月期3Q	4,459,473株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【個人投資家向け経営計画説明会開催のお知らせ】

当社は、個人投資家様向けに2017年12月期第3四半期 経営計画説明会を下記の要領で開催いたします。

【日時】：2017年12月15日（金）10：00～11：30

【場所】：株式会社エプコ 会議室（東京都墨田区太平4-1-3オリナスタワー12階）

【申込方法】：電話又はE-mail（TEL：03-6853-9165、Mail:epco-ir@epco.jp）

12月12日（火）18：00までにお申し込みください。

【担当】：コーポレート本部 石渡、柳瀬

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8
3. その他	9
(1) 販売の状況(連結)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀による金融緩和政策などを背景に、引き続き緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国、アジア新興国等の経済減速や米国の政治動向に対する懸念、海外政情不安が高まるなど、先行き不透明な状況にあります。

当社グループが主に関連する住宅業界におきましては、近年、低金利水準の住宅ローンや国の住宅支援策の継続により新設住宅着工戸数は堅調に推移しておりましたが、当第3四半期（平成29年7月から9月）にかけて新設住宅着工戸数が前年同月比で3か月連続の減少を示し、当社グループの受託と関連性の強い持家及び貸家住宅の着工が減少していることから、今後の動向については予断を許さない状況にあると認識しております。

このような事業環境の中、当社グループは、新設住宅着工の増減に左右されることなく安定的な業績成長を果たすために、既存事業において安定収益の確保を目的としたサービスラインの拡大及び業務効率化の取組みを実施する一方、新規事業においては、取り組み案件に関する選択と集中を行い、近年需要が高まっている環境・エネルギーに配慮した住宅に対する新しいサービスの創出に注力することで損益改善に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,526百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業利益422百万円（前年同四半期は営業損失36百万円）、経常利益406百万円（前年同四半期比45.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益270百万円（前年同四半期比31.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ① 設計コンサルティング事業

設計受託のサービスライン拡大を図るべく建築・エネルギー分野における設計業務の受託活動に注力した結果、電気設計及び建築設計分野の受託が増加し、売上高は1,730百万円（前年同四半期比3.4%増）となりました。一方、サービスラインの拡大に対応するべく先行的な人材投資を行い、また、中国・吉林市に設立した第二の設計拠点への業務移管を行う中で、中国設計スタッフを一時的に増員していることから、営業利益は541百万円（前年同四半期比0.4%減）となりました。

#### ② カスタマーサポート事業

インバウンドサービスにおける既存得意先の受電件数が堅調に推移し、また、アウトバウンドサービスの拡充に努め、新規の取引先を獲得した結果、売上高は651百万円（前年同四半期比5.0%増）となりました。一方、将来の受託増加を見据えた先行的な人材採用により人件費が増加した結果、営業利益は180百万円（前年同四半期比0.4%減）となりました。

#### ③ スマートエネルギー事業

一時収入であるシステム開発受託業務が前年同期比で減少したものの、継続収入であるエネルギー関連のシステム利用サービスの提供先が増加した結果、売上高は144百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。一方、先行投資の終了に伴い発生費用が減少したことから赤字幅が縮小し、営業損失は96百万円（前年同四半期は営業損失586百万円）となりました。

また、当社グループは、平成29年8月9日に東京電力エナジーパートナー株式会社との間で住宅の省エネ総合サービスを提供する共同出資会社「TEPCOホームテック株式会社」を設立いたしました。この取り組みは両社の強みを活かして住宅の省エネリフォームの提案から設計、施工およびアフターサービスまでワンストップで提供する事業であり、既存住宅における省エネ性能の向上や資産価値向上に資する取組みであることから、当社グループは当該事業を積極的に推進してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.9%減少し、2,536百万円となりました。これは、主としてTEPCOホームテック株式会社に対する合弁出資245百万円により現金及び預金が314百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が65百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて36.2%増加し、861百万円となりました。これは、主として、関係会社株式が180百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、0.4%増加し、3,397百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.1%増加し、462百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて24.9%減少し、25百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末と比べて3.9%増加し、488百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.2%減少し、2,909百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益270百万円を計上した一方で、配当金の支払245百万円及び為替換算調整勘定が14百万円減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月13日付の「平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」により公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,171,162	1,857,101
受取手形及び売掛金	466,690	532,279
仕掛品	38,984	52,831
繰延税金資産	25,145	17,109
その他	58,732	83,983
貸倒引当金	△8,272	△6,971
流動資産合計	2,752,442	2,536,333
固定資産		
有形固定資産	143,762	140,731
無形固定資産	190,876	209,910
投資その他の資産		
関係会社株式	50,534	230,951
関係会社出資金	135,058	142,824
その他	112,390	137,232
投資その他の資産合計	297,983	511,008
固定資産合計	632,622	861,649
資産合計	3,385,064	3,397,983
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,383	7,595
未払法人税等	94,223	105,369
賞与引当金	13,746	34,987
その他	322,000	315,011
流動負債合計	436,354	462,964
固定負債		
長期末払金	11,360	11,360
繰延税金負債	11,186	5,899
その他	11,073	7,995
固定負債合計	33,619	25,254
負債合計	469,974	488,219
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	87,232	87,232
資本剰余金	118,032	118,032
利益剰余金	2,705,520	2,709,856
自己株式	△202,753	△202,753
株主資本合計	2,708,031	2,712,368
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△3,755	804
為替換算調整勘定	209,591	195,458
その他の包括利益累計額合計	205,835	196,263
新株予約権	1,223	1,133
純資産合計	2,915,090	2,909,764
負債純資産合計	3,385,064	3,397,983

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	2,433,133	2,526,874
売上原価	1,487,353	1,554,647
売上総利益	945,779	972,227
販売費及び一般管理費	982,178	550,211
営業利益又は営業損失(△)	△36,399	422,016
営業外収益		
受取利息	2,762	3,525
受取手数料	—	3,378
補助金収入	313,849	—
その他	5,189	1,416
営業外収益合計	321,801	8,320
営業外費用		
持分法による投資損失	2,344	19,993
為替差損	4,714	4,060
自己株式取得費用	122	—
その他	2	274
営業外費用合計	7,183	24,329
経常利益	278,218	406,007
特別利益		
固定資産売却益	—	611
新株予約権戻入益	15	90
持分変動利益	2,882	2,785
関係会社株式売却益	38,123	—
特別利益合計	41,021	3,487
特別損失		
固定資産除売却損	—	231
特別損失合計	—	231
税金等調整前四半期純利益	319,239	409,263
法人税、住民税及び事業税	59,883	138,118
法人税等調整額	53,108	329
法人税等合計	112,992	138,447
四半期純利益	206,247	270,815
親会社株主に帰属する四半期純利益	206,247	270,815

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	206,247	270,815
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△2,801	4,559
為替換算調整勘定	△157,070	△19,672
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,127	5,540
その他の包括利益合計	△167,999	△9,572
四半期包括利益	38,248	261,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,248	261,243
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	設計コンサル ティング	カスタマー サポート	スマート エネルギー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,673,236	620,578	139,318	2,433,133	—	2,433,133
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,673,236	620,578	139,318	2,433,133	—	2,433,133
セグメント利益又は損失(△)	543,995	181,459	△586,876	138,578	△174,977	△36,399

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△174,977千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	設計コンサル ティング	カスタマー サポート	スマート エネルギー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,730,747	651,657	144,469	2,526,874	—	2,526,874
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,730,747	651,657	144,469	2,526,874	—	2,526,874
セグメント利益又は損失(△)	541,787	180,696	△96,035	626,448	△204,432	422,016

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△204,432千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (重要な後発事象)

当社は、平成29年11月10日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 株式分割を実施することで当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的といたします。
2. 株式分割の割合及び時期：平成30年1月1日付をもって平成29年12月31日の株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。
3. 分割により増加する株式数 普通株式4,658,000株
4. 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円12銭	30円39銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 3. その他

## (1) 販売の状況(連結)

(単位:千円)

セグメントの名称		前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	
		金額	構成比	金額	構成比
設計コンサルティング	給排水設備設計	1,214,281	49.9%	1,180,402	46.7%
	電気設備設計	155,125	6.4%	182,584	7.2%
	その他	303,829	12.5%	367,760	14.6%
	小計	1,673,236	68.8%	1,730,747	68.5%
カスタマーサポート		620,578	25.5%	651,657	25.8%
スマートエネルギー		139,318	5.7%	144,469	5.7%
合計		2,433,133	100.0%	2,526,874	100.0%